

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する指定都市市長会緊急要請」について 林横浜市長が菅官房長官に要請を行いました

本日、指定都市市長会を代表して、林 文子 横浜市長（指定都市市長会会長）が、菅 義偉 官房長官に要請を行いましたので、お知らせします。

1 要請活動の概要

(1) 要請内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する指定都市市長会緊急要請
(別添参照)

(2) 日時・要請先など

日時・場所	要請先
11時40分から11時50分まで 首相官邸	菅 義偉 内閣官房長官

2 要請活動の様子 ※写真データを希望される方は、下記の間合せ先までご連絡ください。



※菅官房長官（右）

3 林 文子 横浜市長（指定都市市長会会長）のコメント

本日、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する緊急要請を、菅官房長官に提出し、しっかりと受け止めていただきました。

先ごろ国から示された臨時交付金の交付限度額は、指定都市が感染症拡大防止や国の緊急経済対策への対応、独自の緊急経済対策を強力かつ迅速に進めていくには不十分であり、臨時交付金を大幅に増額することを要請しました。また、全国20の指定都市は、2,700万人以上が居住する交通の要所でもあり、産業・医療機関が集積する圏域の中核都市です。感染拡大防止や医療提供体制の整備、地域経済及び住民生活の支援等においても非常に重要な役割を担っています。さらに、全国の陽性患者の約2割は指定都市に集中している状況です。臨時交付金の算定にあたっては、こうした指定都市の状況を十分に考慮し、必要な額をしっかりと措置することを要請しました。

指定都市市長会は、住民の皆様の命とくらしをお守りするため、国や都道府県、医療機関等の皆様としっかりと連携し、新型コロナウイルス感染症の早期収束、地域経済と生活の支援に、全力で取り組んでまいります。

お問合せ先

政策局大都市制度推進課長 高橋 佐織 Tel 045-671-4323